

●時事

7月の出来事

2日 桂歌丸さん死去

6日 オウム真理教死刑囚に刑執行

9日 西日本豪雨 平成最悪の被害

10日 タイの洞窟遭難13人全員救出

15日 Wカップ フランスが2度目の優勝

●山梨県中央会ニュース

5日 関東甲信越静岡ブロック中央会 会長会議

11日 第1回組合実務講習会

13日 ものづくり補助金説明会

18日 第2回組合実務講習会

25日 第3回組合実務講習会

30日 関東甲信越静岡ブロック中央会 指導員等研究会

8月の予定

1日 第4回組合実務講習会

8日 第5回組合実務講習会

Small and Medium Enterprises Times

山梨県中小企業団体中央会機関誌

●今月の見どころ

●1面 … ものづくり補助金採択事業者決定

●4面 … 組合活動紹介

●6面 … 関東ブロック会長会議提出議案審議

●7面・8面 … 各種情報提供

2018年

8月号

第741/316号(毎月1日発行)

定価100円

昭和36年4月10日 第三郵便物認可

会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

ものづくり補助金 1次公募で39件(40事業者)の採択事業者が決定

～平成29年度補正予算ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金～

平成29年度の補正予算として実施されている「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」は、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うため、設備投資等の一部を支援することを目的として実施されている。

この補助金は2月28日(水)より公募が開始され、各都道府県の地域採択審査委員会と全国採択審査委員会での厳正な事業評価を経て、6月29日(金)に採択結果が発表され、全国で17,112件(17,275事業者)、山梨県内でも39件(40事業者)が採択された。

本事業の補助金額は事業類型により補助上限額が異なり500万円～1,000万円となっており、取り組む事業類型も「革新的サービス」と「ものづくり技術」に区分されている。本県でも機械電子等のものづくり企業だけでなく、製造業、サービス業など幅広い事業者が採択された。

7月13日(金)にはアピオ甲府(昭和町)で採択事業者を対象とした補助金説明会を開催。当日は、採択企業の事業担当者、市町村職員、認定支援機関の



担当者など約120名の出席があり、補助事業を適正に実施するための補助事業採択後から事業完了までの各種手続や準備等について、山梨県地域事務局である山梨県中小企業団体中央会の担当者からの説明を受けた。

補助金説明会終了後には「先端設備等導入計画」の申請手続き等、市町村担当者と対象となる補助事業者で情報交換を行った他、認定支援機関の担当者とも補助金申請から実績報告の提出等における情報交換が行われた。特に、認定支援機関には補助事業実施期間中の支援だけでなく、取り組んだ事業内容についての事業化に向けたフォローアップについてのバックアップも求められている。

また、平成29年度補正予算ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金2次公募については8月3日(金)より公募が開始された。詳細については、本事業専用ホームページ(<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/mono29>)及び中小企業タイムズ2面でご確認をお願い致します。

お問い合わせ先

山梨県地域事務局(山梨県中小企業団体中央会)

山梨県甲府市飯田2-2-1 山梨県中小企業会館4階

TEL 050-6861-9944



<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/mono29>

本事業専用ホームページ QRコード

平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金 1次公募「採択案件一覧39件(40事業者)」

(受付番号順)

No.	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	有限会社 小保精工	水素ステーションに使われる超高压バルブ加工技術の高度化・量産化	株式会社 山梨中央銀行
2	株式会社 渡辺工務店	大型レーザー加工機の導入による高付加価値商品の生産計画	公益財団法人 やまなし産業支援機構
3	有限会社 児玉精機	次世代自動車用の試作品製作に使用する絞りを成形できる金型の開発	株式会社 山梨中央銀行
4	白州・山の水農場 合同会社	高度菌床生産装置の導入による9種のきのこ生産工程改善と付加価値の向上	山梨県商工会連合会(北杜市商工会)
5	株式会社 伸和鉄工	ロボット溶接機を導入し、製品の品質・安全と生産性の向上、販売拡大を図る。	山梨県民信用組合
6	株式会社 プロGRESS	グローバル競争力をもった金型製造プロセスの確立	株式会社 山梨中央銀行
7	株式会社 東夢	最新の衛生管理に基づく半自動瓶詰ラインの構築を通じた果実酒瓶詰サービスの提供	公益財団法人 やまなし産業支援機構
8	株式会社 ユキプラ	製造ラインの新設による生産性向上と製品品質の維持向上	小原 恭子
9	株式会社 ジー・エス・ケー	各種コンタクトブロー用極細線スプリングの顧客企業との共同開発	ローズマインド 株式会社
10	株式会社 光富士	自動材料供給装置付工程統合マシン導入によるギズレス加工の実現	西武信用金庫
11	株式会社 甲府コトブキ	劇場椅子の高感化と技術の伝承による地域的文化財の創出事業	株式会社 山梨中央銀行
12	株式会社 サイトウ	最新測定設備導入による次世代自動車部品向け高精度測定技術・プロセス・環境の革新化	山地 真吾
13	株式会社 そらのした	アウトドアに特化したレンタルサービスマッチングサイト	都留信用組合
14	株式会社 TOK	射出成形加工におけるサイクルタイムの短縮と新製品開発体制の構築	公益財団法人 やまなし産業支援機構
15	有限会社 大中精機製作所	高精度測定を精密加工に連動させた高精度ロボット用加工部品の安定的拡大供給	都留信用組合
16	中央葡萄酒 株式会社	県産原料100%のフォーティファイドワインを開発し、ブランド力を強化する。	山梨県民信用組合
17	飯島製材所	超高速製材システムの導入による生産量の増大及び間伐材の利用促進	株式会社 山梨中央銀行
18	株式会社 プロテクトJ	高性能マット式センサーを用いた有害獣・多頭数捕獲設備の開発	公益財団法人 やまなし産業支援機構
19	株式会社 富士種菌	全自動詰め機導入による菌床品質向上とプロセス改善による生産性向上	山梨県商工会連合会(南アルプス市商工会)
20	健翔会ナサルス 株式会社	3Dプリンター及びCAD/CAM導入による補綴物製作技術の革新	花木 栄治
21	株式会社 加藤電器製作所	『3D高さ検査装置』の開発による、パワー半導体組立時のはんだ厚測定の高精度化	公益財団法人 やまなし産業支援機構
22	株式会社 ファミリーオート	寒冷地に適した水性塗料技術導入による生産性向上と作業環境改善の実現	株式会社 山梨中央銀行
23	株式会社 積製作所	汎用CNC旋盤を活用した高速かつ低コストの歯車荒加工プロセスの開発	神奈川県商工会連合会
24	株式会社 平山ファインテクノ	プリント基板内層に最先端高密度半導体を内蔵するための絶縁被膜材と絶縁技術の開発	公益財団法人 やまなし産業支援機構
25	相互印刷 株式会社	販促印刷物の提供で地域企業の活性化に貢献できるPOD制作体制の構築	株式会社 山梨中央銀行
26	株式会社 OMT	3DレーザースキャナとUAV(ドローン)の融合によるサービスの向上	都留信用組合
27	内藤家具インテリア工業 株式会社	家具製造工程における「生産性と品質の向上」及び、「長尺製品対応による差別化」	株式会社 商工組合中央金庫
28	三浦化成工業 株式会社	医療機器開発に寄与する部品成形における成形プロセス改善計画	株式会社 エフアンドエム
29	小澤豊工業所	最新框縫機・両用機導入により注文から納入迄を短縮しブランド力を高める	公益財団法人 やまなし産業支援機構
30	株式会社 信玄食品	伝統の「あわび煮貝」の製造技術を活用した「蒲タタキ」なおつまみの製造工程の確立	税理士法人 中山・久保嶋会計
31	小沢木工 株式会社	生産環境を充実し『安心と安全』の高品質な家具づくりを実現する	株式会社 商工組合中央金庫
32	株式会社 昭栄精機	1(ワン)チャッキングによる小径複雑形状部品の高精度加工の実現	株式会社 山梨中央銀行
33	イケダワイナリー 株式会社	製造過程における亜硫酸添加の削減による甲州種白ワインの品質向上	株式会社 山梨中央銀行
34	セブンフルーツ山梨 株式会社	追熟管理システム構築による山梨ブランドのキウイ販売	株式会社 山梨中央銀行
35	株式会社 MARS	複数のフェイスブック投稿をサイネージ等に表示するシステムの開発	都留信用組合
36	合同会社 j u j u b e	自動車の電動化に伴うノイズの問題解決を電磁界解析で効率化	向山 秀男
37	株式会社 オキサイド	半透明シンチレター材料の外観検査及び寸法検査工程の自動化	公益財団法人 やまなし産業支援機構
38	今村製作所	段車組立機(DK-2)の導入による効率的な多工程対応と労働環境の改善	山梨県商工会連合会(甲斐市商工会)
39	株式会社 T o s h i n	I o T ・無線スマート水道メーターの開発	甲府信用金庫
	株式会社 阪神計器製作所		檀垣 典仁

中小企業・小規模事業者のための

ものづくり補助金 2 次公募のご案内

～ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金～

国の平成 29 年度補正予算による「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」の公募を受け付けております。本事業は、中小企業・小規模事業者等が取り組む、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。

1 補助対象者

認定支援機関の全面的なバックアップを得た事業を行う中小・小規模事業者等であり、以下のいずれかの取り組むものであること。

(1) 革新的サービス

「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5 年計画で、「付加価値額」年率 3% 及び「経常利益」年率 1% の向上を達成できる計画であること。

(2) ものづくり技術

「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、3～5 年計画で、「付加価値額」年率 3% 及び「経常利益」年率 1% の向上を達成する計画であること。

2 補助金額

補助上限額：500 万円～1,000 万円

※公募申請を行う事業類型により、補助上限額が異なります。

本事業では、【革新的サービス】と【ものづくり技術】の対象類型に区分されています。

また、「企業間データ活用型」、「一般型」、「小規模型」の事業類型が対象となります。

補助上限額、補助率、対象経費等については、事業類型、取得計画、企業規模等の要件によって異なりますので必ずご確認ください。

(1) 企業間データ活用型

補助上限額：1,000 万円 補助率：2/3 以内

(2) 一般型

補助上限額：1,000 万円 補助率：1/2 以内 or 補助率：2/3 以内

(3) 小規模型

補助上限額：500 万円 補助率：1/2 以内 or 補助率：2/3 以内

3 公募期間

平成 30 年 8 月 3 日(金)
～ 9 月 10 日(月)

※詳細はホームページにてご確認ください。

4 公募説明会

事業の概要、応募に関する諸事項について説明します。

日 時

平成 30 年 8 月 10 日(金)

13:30 ～ 17:00 ※ 13:00 ～受付開始

場 所

アピオ甲府 タワー館 6 階「サボイ」

中巨摩郡昭和町西条 3600

参加申込

本会 HP 上の参加申込書により、FAX にてお申し込みください。

URL <http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/mono29>

5 お問い合わせ

山梨県地域事務局 山梨県中小企業団体中央会

〒400-0035

山梨県甲府市飯田 2-2-1 山梨県中小企業会館 4 階

TEL: 050-6861-9944 FAX: 055-237-3216

経営の判断



企業経営の中で経営者は、大小にかかわらずいろいろな判断をしてかなければならない場面に遭遇します。

経営者の判断によっては、当初の目的とは違うあらぬ方向に行ってしまう、多くの関係者を巻き込みながら迷惑をかけてしまうこともあります。経営者が判断する時は、自社の能力や立ち位置を過大評価しすぎず、必要な様々な情報を収集し、整理・分析し、的確な判断をしていくことが重要だと思います。

必要な情報が少ない中で自社の技術力、設備能力、資金力等の経営資源の実力を過大評価し楽観的な判断を行った場合、「～になって欲しい、→～になるだろう、→～ができる」といった希望的観測に傾き、それが確信に変

化し、決定に至るというプロセスを経る場合があります。

経営判断の結果の完全な予測は不可能です。また、タイミングを逸しては元も子もありません。できるだけ少ない時間でできるだけ多くの情報を集め、市場の将来予測や自社の実力を含めて、楽観や過信をすることなく判断できるかどうかではないでしょうか。

経営判断を最終的に行う際に、情報を集め考え悩みぬいた末に「一か八か」的な決定をしなければならない場面もあります。経営者の判断のキーワードとして、「情報はできるだけ多く素早く集める」「自社の経営の状態や実態を正確に判断する」「安易な判断や楽観的な判断はしない」等のことばを頭に入れつつポジティブ思考で決定していくことが重要だと考えています。

データから見た 平成30年 6月 業界の動き

概況

平成30年6月の山梨県内の全業種のDI値は、前年同月と比較し、売上高は20ポイント、収益状況は16ポイント、景況感10ポイント改善した。

前月との比較でも、売上高で8ポイント、収益状況は10ポイント改善したが、景況感は2ポイント悪化している。

業種別のDI値では、製造業は、金属加工及び一般機器の業界が落ち着きを見せ引き続き好調で、コンクリートの材料となる骨材も好調であるとの報告があり、製造業全体として、売上高が20ポイント、収益状況及び景況感はそれぞれ15ポイント前年同月比から増加した。

非製造業では、運送業界では原油価格の高騰を販売価格に転嫁できず収益状況を圧迫しているとの報告があったが、小売業界では仕入が安定し収益状況の改善がみられるとの報告があり、非製造業全体としては、前年比、売上高は20ポイント、収益状況は16ポイント、景況感は13ポイントそれぞれ改善した。

来年10月に行われる消費税増税後の需要の低迷や、景気の冷え込みなどを危惧する報告があった。これまで仕入価格の値上り分の価格転嫁が適正に行えていない状況があり、中小企業者が安定的に経営を続けていくために経営状況の判断を行い適正な転嫁を行えるように促す施策が期待される。また、引き続き人材の確保難から事業の縮小等を懸念する報告もあった。

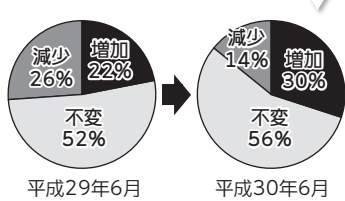
■対前年同月比及び前月比景気動向DI値

(好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
対前年・前月・当月	2017/06	2018/05	2018/06	2017/06	2018/05	2018/06	2017/06	2018/05	2018/06
売上高	-5	15	15	-3	3	17	-4	8	16
収益状況	-15	-5	0	-13	-10	3	-14	-8	2
景況感	-20	0	-5	-17	0	-10	-18	0	-8

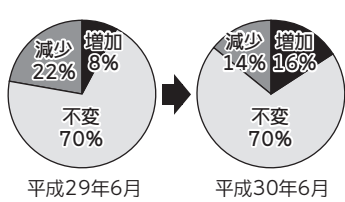
※ ((良数値÷対象数)×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = DI値

売上高
(前年同月比)



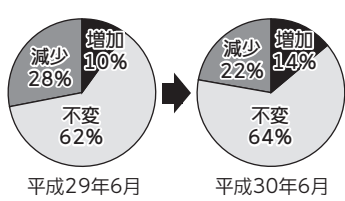
- DI値 +16 (前年同月比+20)
- 業種別DI値 製造業 +15 (前年同月比+20) 非製造業+17 (前年同月比+20)
- 前月比DI値 製造業 不变 非製造業+14

収益状況
(前年同月比)



- DI値 +2 (前年同月比+16)
- 業種別DI値 製造業 ±0 (前年同月比+15) 非製造業+3 (前年同月比+16)
- 前月比DI値 製造業 +5 非製造業+13

景況感
(前年同月比)



- DI値 ▲8 (前年同月比+10)
- 業種別DI値 製造業 ▲5 (前年同月比+15) 非製造業▲10 (前年同月比+7)
- 前月比DI値 製造業 ▲5 非製造業▲10

■製造業

食料品(水産物加工)／ギフトの売上は前倒し受注があった前月の反動から前年同月比96.8%。ホテル・レストラン・居酒屋向けの業務用が伸長し、全体として前年同月比101%と前年並みを確保。

食料品(洋菓子製造)／自社製品の売上は量販店及び専門向けが前年並み。輸出向けは台湾向けが低調だが中国圏が好調で、前年比99.7%。OEMは焼き菓子・冷凍ケーキが前年同月比110.4%、全体の売上は前年同月比104.5%。

食料品(麺類製造)／「ほうとう」は冬のイメージがぬぐえないため、土産品の販売が低調。その他の商品も売り上げが伸びない。外国人観光客向けに商品を考える必要性を感じている。

食料品(パン・菓子製造業)／8月末からの繁忙期に向けての人材確保ができて一安心だが、人材確保の難しさを痛感している。

食料品(酒類製造業)／消費が冷え込んでおり、業界として解決していく必要を感じている。

繊維・同製品(アパレル)／自社ブランドを持ち製造販売を行っている企業は自社での営業展開が可能なのに対し、下請け加工業者は自社での生産調整に限界があり、発注元の業況に左右される。双方とも人材不足は共通した課題である。

■非製造業

卸売(ジュエリー)／21日より開催された香港ジュエリー&ジェムフェアでは真珠製品が好調で、売上高は前年比で10%増加した。

小売(青果)／野菜の入荷量が順調、売上も上向いた。すもも・桃の入荷が加わり、収益状況も改善した。7月はお中元用の果物販売増加に期待している。

小売(食肉)／前年同月と比較し国産豚の仕入相場が安くなっているため、収益状況の改善につながっていくと考えられる。

小売(ガソリン)／OPECとロシアなどのOPEC非加盟産油国との協調減産合意やイラン核合意からの米国離脱により、原油価格が3年半ぶりの高値で推移している。

商店街／商品の値上がりが経営を圧迫している。来年の消費税増税による消費の冷え込み、景気の悪化を危惧している。

宿泊業／例年より早い梅雨明けになったものの、台風や前線による雨の日が多く、空室のあるホテル旅館があった。GWと夏休みに挟まれた6月は天候不順の影響もあり、宿泊客が減少するため、集客につながる取り組みの必要性を感じている。

一般廃棄物処理／運転手の求人を行うと、定年退職者の応募が多い。自分の時間を確保しつつ年金受給までの時間をパートタイムによる働き方の希望が多い。受け入れ企業側は正社員にとらわれず、さまざまな雇用を検討していく必要性を感じている。

警備業／現状では稼働率は非常に高いが、休日取得がままならず、若手を中心に他業種への

木材・木製品製造／住宅業界は新規物件が大幅に減少し、売上高は前年同月比で12%悪化した。

窯業・土石(砂利)／骨材に使用する砂の出荷が堅調。売上高が前年同月比20%増加した。

窯業・土石(山碎石)／年度末からの繰り越し工事により前年同月比で10%増加。今後はリニア中央新幹線関連の工事動向に期待している。

鉄鋼・金属(金属被覆・彫刻業・熱処理業)／外資系からの発注が5月までは好調であったが次第に減少傾向にある。アメリカの関税問題等、景気への影響に注視していく。

一般機器(工作機械部品加工業)／人材不足が課題であり、組合員企業従業員の採用意欲が高い。

電気機器(工作機械部品加工業)①／公共機関からの発注計画はあるが、まだ動きは無い。民間は既存設備の改修工事(省エネ対策等)が多い。県外からの応援要請が増加した。

電気機器(工作機械部品加工業)②／半導体部品製造は在庫調整及び受注量の減少が予定されている。また、自動車や工作機械製造の業種も低調であり、先行き不透明。

宝飾(貴金属)／海外商品に押され、制作受注は減少傾向にある。

転職が止まらない状況にあり、人材の確保・定着が課題である。

建設業(総合)／6月の県内公共工事動向は、前年同月比で件数は3%、請負金額は29%と共に増加している。6月末累計でも件数で5%、請負金額で15%共に増加している。

建設業(型枠)／全国の型枠大工は、この3年で2,000人以上減少している。原因は職人の社会保険への強制加入にある。加入率は3年間で90%を超えたが、事業者が負担する法定福利費分を工事単価に転嫁できず200社以上の工務店が廃業した。県内においても多くの事業所の廃業が危惧される。

建設業(鉄構)／首都圏の物件については材料価格の高騰分を受注価格に転嫁することができたため、売上高が増加した。前年同月比5%増。

設備工事(電気工事)／工事件数は少ないが、見積依頼が少々出てきた。今後の発注につながるよう期待している。石油価格の高騰に伴い材料価格も上がっている。

設備工事(管設備)／新設住宅着工件数は数か月連続で減少していたが、分譲住宅の増加から、若干であるが改善した。公共工事は地域によりばらつきはあるが前年比では減少傾向である。

運輸(タクシー)／燃料代の値上がり、人材不足が課題である。夏に向けて旅行者等によるタクシーの利用増につながることを期待している。

運輸(バス・トラック)／燃料代の値上がりを料金に転嫁できず、収益状況が悪化した。

オピニオン opinion

「温故知新」～山梨のワイン醸造の歴史と経験を組合員で共有し、新たなワインづくりに活かす～

アルプスワイン株式会社は、1962年(昭和37年)の創業以来、「小さな会社でも一流品を」を企業理念に、地域に根ざしたワイナリーとして製造販売を行っています。現在は、三代目である父の元で、私達3兄弟が営業、醸造、販売を担っています。

近年、国内栽培のブドウを国内醸造する「日本ワイン」が人気ですが、10年程前までは、日本ワインは世界のワインと比べて味に深みがないと言われることが多く、醸造の歴史や経験に加えて、原料となるブドウの特性を活かしきれていないとされていました。

そこで、山梨県ワイン産業特区制度を利用し、原料の栽培から見直しを行いました。自社畑の葡萄から作るプラチナコレクションシリーズとして醸造した限定醸造ワインが、国内外のコンテストで高い評価を得られるようになりました。また、海外展開の一環として、台湾や中国の消費者が好むデザイン構成や色調等を調査・研究し、アジア圏への輸出用ラベルをつくり他社との差別化を図ったことで、年々輸出量は増加しています。海外展開に強いバイヤーと出会えたことから、今後は、自社直営の店舗を海外に出店して販路拡大を目指したいと計画中です。

小さな醸造所でも高品質のワインを国内外で展開できる背景には、組合の組織力が後押しとなっています。当業界の場合、大企業や老舗企業が持つ技術や知識を組合事業として惜しげもなく組合員全てに解放しているため、それまで企業格差のあった品質が世界基準まで高めることができました。また、1社で世界に売り込むのではなく日本を代表するワイン産地として組合組織を活用して海外展開できることも大きな強みです。

これからも、「温故知新」諸先輩の経験や知識を承継し新たな挑戦に活かしていくことが、山梨のワインの付加価値を高めることに繋がると確信しています。

アルプスワイン株式会社
山梨県ワイン酒造協同組合
山梨県ワイン酒造組合

取締役総括部長
副理事長
理事

前島 純 氏



中央会会員組合活動紹介



創立 35 周年を記念し、 海外市場の動向を視察

創立 35 周年を記念し、山梨県食品工業団地協同組合(武田信彦理事長 組合員 13 社)は、6 月 22 ～ 25 日にタイのバンコクとアユタヤの海外視察研修を実施、10 社より 11 人と事務局 1 人が参加した。

同組合は、昭和 56 年 4 月に食品製造業者と同関連業者 13 社により設立され、工場集団化事業により旧中道町と旧豊富村の笛吹川左岸に移転して 35 年が経過した。創立 20 周年と 30 周年の際には、組合員企業の



シャトレーゼの店舗見学

従業員や近隣住民への感謝の気持ちを込めて「感謝祭」を実施し好評であったが、35 周年では、組合員のビジネス展開の方向を探るため、東南アジアで発展が目覚ましいタイ市場の視察を行うこととした。

組合員の中には、海外から原材料を輸入している企業をはじめ、台湾、マレーシア、中国、香港な

どに製品を輸出している企業、ミャンマーに現地工場を建設し海外進出を果たした企業などがある。食品産業は景気変化の波をそれほど受けないと言われているが、人口減少社会の到来により国内市場が縮小し、食料品の需要の大きな伸びも期待できないことから、今後の経営の維持拡大のポイントは海外展開になるとして、今回の視察研修となった。

組合員企業も JETRO や JICA の研修などを通して海外の市場動向は把握していたものの、「百聞は一見にしかず」の言葉のとおり、自ら身を持って物価レベル、レストランの食事、デパート・スーパーの惣菜・菓子類等の販売状況を把握することができた。各社の今後の商品開発、ビジネス展開の糸口をつかむことができた有意義な視察研修であった。



視察研修参加者の集合写真



ハケ岳南麓の優良農地を守る

～そばの種蒔き作業が始まる～

北杜市大泉町のいずみそば組合(浅川重雄理事長)で、7 月中旬よりそばの種蒔き作業が始まった。

いずみそば組合は平成 15 年に有限責任中間法人(その後、一般社団法人に改組)として設立され、先祖が拓いてきた優良な農地を守るため、旧大泉村の休耕田の転作として地域の農家 154 人でそばの共同栽培に取り組んできた。その後、認定農業者でなければ休耕田の転作補助金受けられなくなる制度変更があり、栽培者全員が認定農業者になることはでき



すじ蒔き機による種蒔き作業

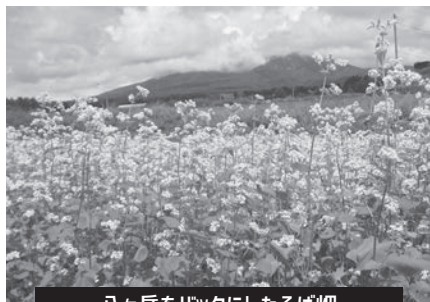
ないことから、平成 27 年に新たに設立した農事組合法人を認定農業者として、そばの栽培を続けてきた。

今年の種蒔き作業も 7 月中旬から 8 月初旬にかけて約 51 畝に種蒔きを行い、10 月初旬から下旬にかけて刈り取りを行う計画となっている。そばは品質によって 4 つの等級ごとに転作補助金単価

に差があるが、いずみそば組合のそばは最上位の 1 等級に分類され、昨年は全体で 21 トンを超える収穫があり、県内外のそば店等に出荷されている。

組合では、平成 20 年前後の盛期には大泉全体の農地の 1/3 を占める 76 畝でそばの栽培を行っていた時期もあったが、高齢化による栽培者の減少により栽培面積が減り続けている。また、最近の気候変動の影響で、花から種が結実する 9 月に長雨に見舞われることが多く、収穫量も落ちる傾向にある。

組合の事務局を担当している千野守彦さんは「大泉地域はハケ岳南麓で農地が比較的まとまっていることから共同での栽培に取り組みやすかったが、高齢化により耕作ができない農地が増えていくことが予想される。いずみそば組合は大型のコンバインなどの機械を所有し広大な面積で農業を行ってきた経験を活かし、効率的な農業を進めながら若手の栽培者の参加を促すことで地域全体の農業を担えるような仕組みづくり」に貢献していきたい。」としている。



ハケ岳をバックにしたそば畑



共済加入者の安心のために意見交換を実施

～代理所会議でグループ討論～

全県を事業エリアとしている山梨県火災共済協同組合(中村己喜雄理事長 組合員 28,867 名)では、6 月 20 日にホテルクラウンパレス



甲府で第 1 回代理所会議を開催、代理所担当者 35 名が出席し、本年度の事業の取り組みのために意見交換会を行った。

会議では、中村理事長から「組合として組合員のための共済事業であることを十分認識し、組合員の信頼に応えられるよう取り組んでいきたい。」と挨拶があった。

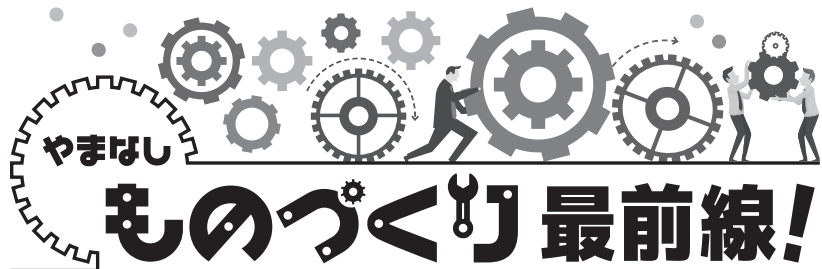
続いて組合事務局より、昨年度の組合状況報告、本年度の契約募集計画と共済商品の推進方法について説明があった。また、今回初めての試みとして、出席した代理所担当者を 5 つのグループに分け共済推進についてのグループ討論を行った。

5 つの班すべてから「地震による建物損害に対応する共済があれば良い。」という要望があり、事務局から「現在、上部団体の全日本火災共済協同組合連合会で地震による損害を補償する共済商品を開発中。企業向けには、休業対応応援共済を活用することで被災時の対応が可能である。」と説明があった。また、1 つの班からは「共済推進は個人的な努力によるところが大きく、代理所職員 1 人 1 人が共済制度を理解する必要がある。」との意見があり、事務局から「共済担当者だけではなく代理所の全職員に共済制度を理解してもらうため、代理所へ出向いて説明会を行うことにも取り組む。」との説明があった。

組合の藤巻総務課長は「初めてグループ討論を行ったが、各代理所担当者からの意見や要望を聞くことができ、今後の共済推進のために大変参考になった。今後の業務に反映し、代理所と一丸となり更に共済推進を強化していきたい。」と語った。

山梨県火災共済協同組合





中央会では、平成24年度補正事業より国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。

積載型キャンパーの生産プロセス改善による高品質なキャンピングカーの提供

有限会社 ミスティックプランニング

企画開発部 部長 松井 哲也 氏

キャンピングカーを製造・販売する(有)ミスティックプランニング(佐藤正代表取締役 甲斐市)は、平成 27 年度ものづくり補助金で、自動車に脱着可能なキャビン(居住空間)による「積載型キャンパー」の開発に取り組み、キャンピングカーの軽量化と生産工程の改善による強度の向上等を実現した。

(有)ミスティックプランニングは日本独自の規格である軽自動車に着目し、脱着可能なキャビンを経自動車に搭載した「軽キャンパー」を製作し、日本の市場にマッチしたキャンピングカーとして多くの顧客から支持されてきた。

キャンピングカーは、キャビンの設置のために乗用車に比べ後輪に係る荷重が大きいことから、当社ではFRP(繊維強化プラスチック)よりも軽量で丈夫なアルミフレームを使用することとした。アルミで作った細かい骨組みを組み合わせ面でしっ

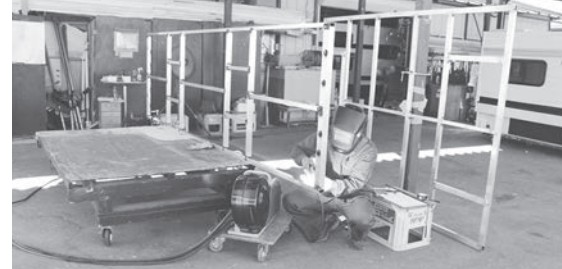


軽トラックにキャビンが脱着可能

かりと支える独自の「ボディパス工法」を採用、軽量化と耐久性の実現を目指した。一方、アルミは融点が高いため溶接のために不活性ガスを使い厳格な温度管理を行う熟練した技術が求められ、品質の安定化と作業の効率化が課題であった。

今回、アルミフレーム溶接装置2台を導入し、溶接棒の先端に形成される溶滴が必要な分だけ溶けて溶接面が滑らかで均質な形状に揃った高品質なアルミ溶接が可能となった。また、導入した機器に最適な溶接条件を記録する「溶接条件メモリー機能」があることで、溶接技術の品質安定化につながった。これにより、溶けた金属が飛散して粒状に固まるスパッタ数は従来比 31%減、破砕の原因ともなる溶接金属内のガスによって生じる空洞のブローホール数は従来比 54%減となった。また2台を同時に使って突合せ溶接を行うことで、歪みやねじれ、曲がり変形を最低限に抑えることができ、より高品質なフレーム製作が可能になった。

さらに、当社では安全性向上のために後輪のスプリングとフレームの間に左右それぞれ独立したエアサスペンションを取り付けている。従来はエアサスを支える厚い鋼材を切り出すためにドリル



新しいアルミフレーム溶接装置

で10~20ヵ所の穴を開ける必要があったが、スーパープラズマ切断機を導入により、穴をあけずに鋼材をそのまま切り出せるようになり、大幅な作業時間の短縮と加工精度が飛躍的に向上した。

また、キャンパーの内装デザインはこれまで採寸後に専門業者に外注した部品を一度分解・裁断して寸法あわせ後に組み立て直していたが、立体的に木材を削り込むことができる軸傾斜横切盤を導入したことで内製化が可能になり、分解せずにそのまま取付加工できるようになったことから作業効率が格段に上がり、これまで以上にデザインの自由度や機能性を追求できるようになった。

松井部長は「アルミを使ってフレームから作り上げる企業は国内でも当社だけ。モノづくり補助金を活用し新設備を導入できたことで、これからも安全でデザイン性の高いキャンピングカーを製作していきたい。」と抱負を述べた。当社では、新設備を活かして更なる高品質化、効率化を進め、顧客のニーズに応じた魅力あるキャンピングカーを製造することで需要の拡大につなげていく。

超精密加工に必要な「木組みバイス」の開発と自社製品の創出

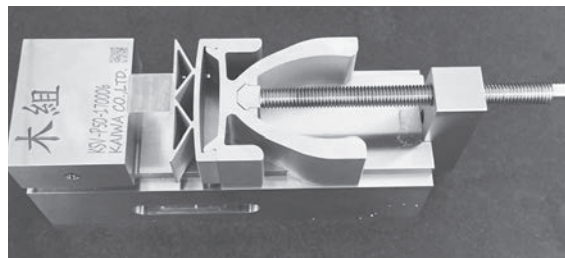
株式会社 かいわ

代表取締役社長 山添 重幸 氏

株式会社かいわ(山添重幸代表取締役社長 上野原市)では、平成 27 年度ものづくり補助金を活用し、「最新設備での無人稼働化による生産プロセス革新と自社製品の創出」をテーマに自社の加工治具の高精度化に取り組んだ。

(株)かいは昭和 43 年にプレス金型製作として創業し、現在では超精密微細プラスチック金型の製作や超精密微細成型加工の専門企業として、世界最小や世界初の金型製作に取り組んでいる。

これまで社内の超精密加工の現場で、バイス(万力)にワーク(加工対象物)を挟んだ際に、わずかであるがワークが浮き上がり精密加工ができないという現象が発生していた。ワークの浮き上がりを防ぐために、バイスにワークを押し付けたり、バイスとワークの間に挟むものを探して調整を行うなどして対応してきた。これまで様々な試行錯誤を行ってきたが根本的な解決方法は見つけれな



木組みバイス

かった。金型製作で使う多くの治具や機具は外部から購入しており、市販のバイスでできないのなら自社で作るしかないと思い、世界最高水準の超精密保持が可能な「木組みバイス」の開発にいたった。

今回の木組みバイスは、法隆寺回廊の木組み構造からヒントを得て、移動口金をフレーム構造とし、移動口金アダプタの梁を弾性変形させるバネ構造にすることで、ワークをバイス本体にぴったりと押さえつけることができる。また、金属の弾性変形を応用し、移動口金アダプタに斜めにスリットを入れることでワークは浮き上がりとは逆に下方へ押さえ込むことができる。また、変形しやすい形状の部品でも、このバネ性により保持力の調整が可能で潰れや歪みを軽減することができる。

木組みバイスは、保持の高さやワークの形状により、ワークを載せて締めるだけで保持ができるため、新人にも簡単に余計な調整などせずに精密保持ができる。特にレンズやナノ鏡面加工など、バイス保持による歪みが形状精度に大きく影響する加工には最適である。自社で使用するだけでなく、ワークの保持の際に挟み込みでの変形に困っている製造業者に提供できるようロゴマークも入れて商品化した。その結果、超精密・微細加工機

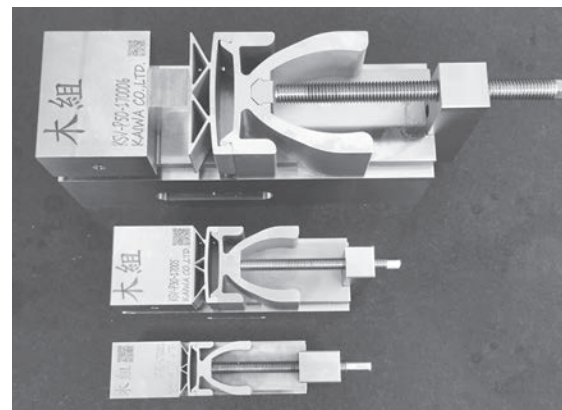


のメーカーの工作機械のバイス部として採用されることにもなった。

本事業に取り組んだ山添社長は、「まだこの世界にないものを自社で作ることを常に目標にしてきた。これまでも世界に二つとない自社製品はすべて世界一であるという自負を持っている。私の仕事は、ひらめきと発想すること。これからも色々なひらめきによる新しい発想で世界一のものを作り出していきたい。」と熱い思いを語ってくれた。



ワークを挟んだ状態



大きさの違うバイス

働き方改革に向けて職場の労務環境改善に取り組む

労務改善団体連合会（松吉寛治会長 会員15団体）は、7月19日に中央会研修室において傘下会員33名が参加し、通常総会と講演会を開催した。

当連合会は、地域や業種別組合等で組織された労務改善団体を会員として昭和51年に組織され、中小企業等の労務改善を推進し、会員企業の発展と従業員の福利厚生等の充実をはかるため各種事業に取り組んでいる。

総会では、昨年度の事業報告・収支決算と本年度の事業計画・収支予算案が審議され、事業計画では、会員団体の傘下企業の役職員の表彰、就業規則の改定・作成にかかる講習会・専門家派遣、働き方改革にかかるアドバイザーによる計画策定支援やセミナー等を今年度の重点事業として取り組んで行くことを決定した。

青沼副会長はあいさつで「6月末に『働き方改革関連法』が成立し、企業には長時間労働の是正をはじめ労働者の多様な働き方の実現に向けた対応が一層求められてくる。働き方改革の推進は一朝一夕にはいかないが、当連合会で進めてきた労務環境の改善に向けた取り組みをステップアップさせ、企業の生産性向上につなげるために連合会の事業を積極的に活用していただきたい。」と抱負を述べた。



記念講演

総会終了後開催された記念講演では、長江敬日本銀行甲府支店長より「県内経済の動向と課題」をテーマに講演があり、各種の経済指標に基づき日本経済と県内経済の現状が説明された。中小企業経営を巡る当面の留意点として「通商政策や原油価格の動向を注視しつつ、労働需給のタイト化による賃金上昇に対処するために、省力化や効率化、ビジネスプロセスの見直しによる労働生産性の向上を図らなければならない。特に県内経済を中長期的に見ると労働力人口の減少と県外への労働力の流出が課題である。」との話があった。



日本銀行 長江甲府支店長

山梨県中小企業労務改善団体連合会

関東甲信越静ブロック中央会会長会議を開催 ～中小企業対策に関する要望を決定～

山梨県中央会は、7月5日（木）に富士吉田市の「ホテルハイランドリゾート&スパ」において関東甲信越静ブロック中央会会長会議を開催、来賓に全国中央会の大村功作会長と高橋晴樹専務理事を招き、関東ブロック内1都10県の中央会から会長・常勤役員・事務局ら37名（県外22名、山梨県正副会長7名、専務理事、事務局7名）が出席した。

当会議は、9月に京都府で開催される第70回中小企業団体全国大会での決議に向け、各都県中央会から提出された会員組合の運営や中小企業の経営をめぐる課題や要望を取りまとめることを目的として、関東ブロック中央会の持ち回りで年1回開催されており、本年度は山梨県中央会が当番幹事として開催した。

午後2時から開会した会議では、冒頭に細田会長が「各中央会から提出された議案はいずれも各地域の中小企業や組合が直面している経営課題や要望であり、本会議での要望が全国大会で一つでも多く取り上げられ、全国の中小企業や組合関係者の力となることを期待します。」と開催幹事県としてのあいさつを述べ、大村全国中央会会長の来賓あいさつ後、細田会長を議長に要望とりまとめのための審議に入った。



主催県あいさつ



会議風景

事前に各中央会より提出された中小企業対策に関連する要望は、総合・金融・税制・工業・商業・労働の6区部65項目187要望として取りまとめられ、審議の結果、要望事項の一部追加を行い、全要望を全国中央会に提出することとした。

今後は8月に開催される全国中央会の特別委員会を経て、9月12日（水）京都府で開催される全国大会で決議され、全国・47中央会が総力を挙げ要望活動を行うこととなる。

また、会長会議後の懇親会は、後藤斎山梨県知事、佐野宏県産業労働部長、福谷英慈商工中金甲府支店長の3名を来賓に5時から開催された。

再度幹事県として挨拶した細田会長は、「本日決定した関東ブロック中央会の提出議案が全国大会で取り上げられ実現することを期待するとともに、ブロック内の中央会が会長会議をはじめ役職員の様々なレベルで交流し、連携をさらに深めていくことで、都県を超えて会員組合や組合員企業のビジネスチャンスにつなげていきたい。」と述べた。

和やかなうちに進んだ懇親会は、次期幹事県の諏訪部静岡県中央会会長の中締めで閉会した。

情報
BOX

第70回

中小企業団体全国大会
(京都)参加者募集日 時：平成30年9月12日(水)▶13日(木)
(全国大会：12日午後2時30分～4時30分)

会 場：京都市上京区「上七軒歌舞練場」「西陣織会館」

参 加 費：お一人様 55,000円
※交通費、宿泊費、食事代、大会参加費、保険料等含む。
※参加人数が20人を下回った場合等、参加費が変更になる
場合があります。

募集人数：30人

今年も専用車で親睦、情報交換を行いながら、旬の京野菜や鴨川のせせらぎに耳をかしながら名店「モリタヤ」での夕食、京町家で味わう百足屋のおばんざい等、京都を堪能して戴きたく「満福ツアー」をご用意致しました。

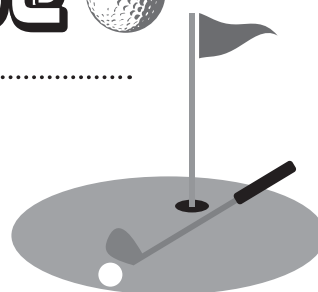


第49回

中央会親睦ゴルフコンパ
開催のお知らせ開催日時 平成30年10月23日(火)
8:40～開催場所 境川カントリー倶楽部
(笛吹市境川町小黒坂2266)参加費 2,000円
個人精算 14,000円位
(プレー代・キャディフィー・昼食・パーティー代込み)

募集定員 56名(14組)

申込方法 後日ご案内いたします



※皆様のご参加をお待ちしております。

海外での事業を考えている皆様へ

JICA山梨デスク海外展開相談室のご案内

中小企業の開発途上国への展開を支援することを目的として、JICAの支援メニューを紹介するセミナーを開催するとともに、専任の中小企業海外展開支援担当者が、海外展開に関心を持つ中小企業や中小企業支援機関からのご相談に対応します。

開催日時

平成
30年

8/23

【木曜日】

※9月以降は、原則毎月第3木曜日に開催

会 場

山梨県立国際交流センター(甲府市飯田2-2-3)内

内 容

JICAの中小企業海外展開支援事業の概要についてご紹介
個別にご相談がある方との面談によるアドバイス(事前予約制)

ご利用希望の方は、下記までお気軽にご連絡ください。

独立行政法人 国際協力機構
JICA山梨デスク海外展開相談室
(JICA横浜センター 総務課 中小企業海外展開支援担当)

☎ 045-663-3252 ✉ yictad@jica.go.jp

次世代育成支援対策推進センター(山梨県中小企業団体中央会)よりお知らせ

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しましょう!

くるみん
認定
を目指して
みませんか?

常時雇用する労働者101人以上の企業は、労働者の仕事と子育ての両立を図るための「一般事業主行動計画」を策定・届出・公表・周知することが義務付けられています(100人以下の企業は努力義務)。行動計画を策定し、ぜひ認定に向けて取り組んでください。

一般事業主行動計画 とは

企業が、子育てをしている従業員の仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などの取組を行うために策定する、
①計画期間 ②目標 ③目標を達成するための対策と実施時期 の3つの事項を定める計画のことです。

事業主がすべきこと とは

- 1 一般事業主行動計画の策定
- 2 一般事業主行動計画を社外に公表
- 3 一般事業主行動計画の労働者への周知
- 4 一般事業主行動計画策定届を労働局に届出
- 5 一般事業主行動計画の実施

くるみん認定・プラチナくるみん認定とは

●行動計画を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、申請を行うことにより、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣(山梨労働局長へ委任)の認定(くるみん認定)を受けることができます。

●認定を受けると認定マーク(愛称:くるみん)を、商品、広告、求人広告などに付けPRすることができ、企業イメージアップ、労働者のモチベーション向上やそれに伴う生産性の向上、優秀な労働者の採用・定着が期待できます。

●くるみん認定企業のうち、より高い水準の取組を行い、一定の要件を満たした場合、申請を行うことにより、優良な「子育てサポート」企業としての特例認定(プラチナくるみん認定)を受けることができます。

●平成28年度より国等が総合評価落札方式または企画競争により公共調達を実施する場合、くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業には加点評価があります(地方自治体は努力義務)。

※一般事業主行動計画のモデル例や届出・認定申請などの様式は、山梨労働局のホームページからダウンロードできます。



山梨県では、くるみん15社、プラチナくるみん1社が認定されています

山梨労働局

<https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/>

情報 BOX

組合や業界の課題解決のために、 中央会の助成事業を活用しませんか？

これから秋に向かい、講習会を予定している組合等も多いと思います。中央会では、組合や業界等の課題解決のために
行う講習会等への助成事業をご用意しています。ぜひ、助成事業を活用し、組合等の有意義な研修にお役立てください。

個別専門指導事業

【事業概要】

組合や中小企業等が事業活動の中で直面する様々な課題のうち、その解決のために高度な専門的な知識が必要とされる問題について、専門家による指導を行い、課題の解決と組合及び中小企業の活性化や経営革新に寄与する。

※どの専門家へ相談してよいか不明な際は、中央会にお問い合わせください。

【助成内容】

(1) 相談等の個別面談指導

概 要：組合や組合員が直面する課題に対し、弁護士や税理士、社会保険労務士等の専門家への相談に係る費用を助成します。

助成率・額：専門家謝金の2/3以内を助成（上限：13,300円）。

(2) 組合員を対象にした講習会等

概 要：組合や業界が直面する課題に対し、組合員を集めた講習会の開催に係る講師への謝金の費用を助成します。

助成率・額：講師謝金の2/3以内を助成（上限：26,600円）

集中指導事業

【事業概要】

組合や業界、傘下会員企業等が直面する共通の課題等に対して、専門家による講習会・個別指導、先進事例視察・教育研修などを効果的に組み合わせ（計2回以上）、多様化する組合のニーズに適した効率的な支援を行い、既存事業の活性化や新事業展開への推進を図り、構成中小企業者の発展に寄与する。
※本事業は、課題解決に資する事業を2回以上実施する必要があります。

【助成内容】

(1) 助成対象経費：講師謝金、借損料、車借上料、消耗品費

(2) 助成率・額：助成対象経費の2/3以内（上限：100,000円）

▶お問合せ

組合等担当指導員 又は
中央会／連携組織課 まで

電子申請を
ご利用の
皆さまへ

平成30年10月1日から

山梨労働局雇用保険電子申請事務センター

を設置します。

ご注意ください

- 申請先は、従来どおり管轄ハローワークです。
（電子申請画面（基本情報画面）の申請先は、管轄ハローワークを選択してください。）
- 届出内容により電子申請事務センター又はハローワークより連絡する場合があります。
- 事務集中化に伴い、申請の都度、必要に応じて確認書類の添付を依頼する場合があります。
（例：定年退職の方の被保険者資格喪失手続 → 定年規定部分の就業規則（写し））
- 記載内容の誤り、添付書類の不備等がある場合は「修正指示」により書類の再提出をお願いすることがあります。

▶お問合せ

山梨労働局職安部職業安定課
公共職業安定所（ハローワーク）
☎ 055-225-2857（職業安定課）

現在、山梨県内の各ハローワークの窓口で行っている雇用保険電子申請手続きを、申請受付から審査・決定までの事務処理を迅速に行うため、平成30年10月1日より「山梨労働局雇用保険電子申請事務センター」に集中化して行います（一部の届出を除く。）。

※基本的な手続き方法に変更はありません。

※ハローワーク甲府及び韮崎の管轄事業所分については、平成30年8月1日申請分より先行して、当センターにて事務処理を行います。

第 19 回

センターで バザール!

日 時

平成
30年
9/1
午前9時▶午後4時

場 所

協同組合山梨県流通センター
（中央市流通団地）

▶お問合せ

協同組合山梨県流通センター
☎ 055-273-4711

内 容

バザールコーナー

靴、スニーカー、食料品、日用雑貨、バッグ、傘、靴下、キッチンツール、子供服等、出店予定!

飲食コーナー

やきそば、たこ焼き、やきとり、クレープ等

イベント

- ・働く車大集合（パトカー、消防車、クレーン車等）
- ・中央市保育園マーチング
- ・田富中学校吹奏楽部演奏
- ・ミリアニアロハフラダンス
- ・大ビンゴ大会（豪華賞品多数）
- ・チラシ持参抽選会
- ・サイコロゲーム
- ・〇×クイズ その他イベント多数

団地内企業・従業員提供商品によるバザーブース

売上は、地域に役立ててもらうために
赤い羽根共同募金に寄付します。

フリーマーケット

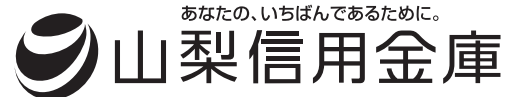


Smile with Shinkin.

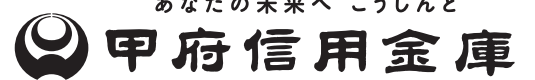


しんきんキャッシュカードなら、全国
のしんきんATMで、平日・土曜の入出
金手数料が無料でご利用できます。

（本サービスの対象とならないしんきんATMが一部
ございます。）



あなたの、いちばんであるために。



あなたの未来へ こうしんと

トラック輸送は今、
若年労働者の不足や、
燃料費の高騰、値下
げ要請など経営危機
に直面しています。
国内物流の9割を
超えるトラック輸送
は、毎日の生活や経
済活動のために止ま
ることは出来ません。
そのためには皆様の
ご理解が必要です。

物流の止まる日

（一社）山梨県トラック協会

平成29年度環境標語最優秀作品

輝く未来 綺麗な環境
走れトラック 希望を乗せて

（一社）山梨県トラック協会・（公社）全日本トラック協会・後援／山梨県 関東運輸局 山梨運輸支局

編集後記

連日暑い日が続き、体力が奪われる時期になりました。
夏バテ防止のためエアコンでの体の冷やしすぎに注意し、
外での仕事や運動などを行う際にはこまめな水分補給を行う
などして体調に注意して夏を乗り切りましょう。

▶ご意見・ご要望は、中小企業タイムズ編集班まで

TEL : 055-237-3215

FAX : 055-237-3216

E-mail : webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp